

## World Education Service (WES)

(ワールド・エデュケーション・サービス)

所在地 : Bowling Green Station, P.O. Box 5087, New York, NY 10274-5087, USA

設立年度 : 1974 年

設置形態 : 非営利団体

スタッフの数 : 1,000 名以上

Web Site: <http://www.wes.org/index.asp>

WES は、世界中の教育証明書を米国やカナダの基準にあてはめ直して評価を行う機関である。その評価は広く認められ、全米・カナダの教育機関、資格授与機関、雇用機関や政府機関で用いられている。2004 年だけでも、150 カ国以上の 50,000 件の資格評価依頼に対して、評価レポートを米国とカナダの 2,300 の機関に提供している。評価の際には、AICES というデータベースを使用している。AICES は、45,075 の海外の高等教育機関、214 の国や管轄区、19,776 の資格、1,541 の成績スケールに関する情報を有している。このデータベースとオンラインでの申し込みシステムによって、利用者は 7 日以内に評価を入手することができる。WES の役員は、ビジネスや高等教育、非営利活動等の多岐にわたる分野の出身者によって構成され、スタッフは 30 カ国以上の出身者からなっている。WES の本部はニューヨークにあり、マイアミ、シカゴ、サンフランシスコ、ワシントン DC、トロントにもオフィスを持つ。また、Web サイトを通して、120 カ国以上の機関に高等教育の評価に関する情報提供を行うだけでなく、World Education News & Reviews を発行し、比較国際教育に関する信頼できる情報源となっている。

出典 : About Us (WES)

<http://www.wes.org/about.asp>

## 《インタビュー》

実施日：2004年9月13日（月）

場所：WES 本部

協力者：

- ポール・フェルトマン氏、戦略的計画部長  
(Mr. Paul Feltman, Director of Strategic Planning)
- ジョン・レンボ氏、アカデミックサービス責任者  
(Mr. John Lembo, Manager of Academic Service)

インタビューの目的

- 留学生の受入れが高度に発達した米国における外国成績・資格評価のシステムを理解する。

### 1. WES の業務内容について

- 米国の大学入学志願者の成績・資格をチェックして、その人のために願書を送付している。また、いくつかの大学は学業成績の評価システムを外部から調達したり、WESのような機関を利用したりしている。大学で外国人の成績・資格評価をしていた多くのエキスパートがリタイアしているため、大学だけでは審査を行うことが不可能。よって、大学はWESのような機関を利用している。WESのような業務を行っている機関がたくさんある。
- 以前、教育省が成績・資格を評価していたことがあるが、その業務を1973年に廃止。1974年にWESが設立された。WESはそれを30年間行っている。年間約50,000件の成績・資格評価をしており、30年間で約400,000件の評価を行った。特に、ここ5、6年の間に、WESが手がけた成績・資格評価の数はかなり増えている。
- WESはthe National Association of Credential Evaluation Servicesと呼ばれている専門的な組織の設立メンバーで、成績評価のための基準や倫理を設けている。現在、その組織には他に16の団体がメンバーになっている。(the National Association of Credential Evaluation Servicesには全部で17団体が所属)
- その他の活動としては、ワークショップや学会を1年間に何回か開催している。また、1年に6回、ニュースレターを発行している。以前はニュースレターを受けとるのに料金を払わないといけなかったが、現在は無料オンラインで購読できる。印刷物にしている。
- どの国で作成された申請書類かによって特別なレビュープロセスがある。
- WESのクライアントの多くは個人である。ほとんどのクライアントは移民または学生として、すでに米で生活している。彼らは大学へ願書を提出する前にWESを利用する。
- 初めてWESを利用する何人かはその人たちが大学のプログラムに入学する資格があるのかを知るために、WESの評価結果を参照する。例えば、その人たちが日本で学士

の学位を取得していた場合、米の学士号と同等と考えられるかは確かでないので、彼らは修士のプログラムに出願する前に自分自身が出願に際して最低基準を満たしているのかを知りたい。時々、出願した学生は大学側から受験書類の一部として WES の評価表を提出するようにアドミッションズ・オフィスに求められる。学生が望むなら、WES は学生本人と学生が出願する大学の両方に評価のコピーを送付する。多くの場合、志願者たちは WES のような機関が提供しているサービスについて知らない。アドミッションズ・オフィスは成績・資格評価が必要なため、志願者に WES と連絡を取るようという。

- WES は高等学校の入学から博士課程修了者の就職におよぶ広い範囲で評価を行っている。

## 2. クライアントのタイプについて

- とても小さいカレッジから大きい大学まで利用している。WES は licensing boards と一緒に仕事をしている。

## 3. credential evaluations の料金について

- 大学が料金を支払ってその金額を学生の出願料に含めることもあるし、志願者に請求せず大学が支払うこともある。また、志願者が支払う場合もある。ほとんどの大学は志願者自身が料金を支払うことを好む。もし志願者がその料金を支払った場合、メリットがある。評価結果は志願者自身のものとなり、多くの大学に評価結果を送ることができる。5 年後でさえ、志願者はその評価結果のコピーをリクエストできる。もし大学が料金を支払った場合、志願者の評価結果は学校のものとなり、志願者は関与できない。多くの場合（約 90 パーセント）は志願者自身が支払っている。

## 4. WES と他の機関との異なる点について

- WES を利用することは大学にとって良い。なぜなら WES は外国の教育システムにおける最近の変化に対してより多くの知識を持っている。WES の変化についての情報は他よりも最新。
- WES はこの業務を一番古くから行っているグループである。他の機関とは違い、とてもアクティブである。全国および地域レベル双方の学会に多数参加している。多くの学会に参加するだけでなく、積極的に発表も行っている。

## 6. WES と大学の関係について

- 学校は同じ地域の機関と仕事をすることをより好む。例えば、テキサスの大学はその地域を基盤にしている評価サービス機関と働くことを望んでいるかもしれない。WES は米国各地にオフィスがあり、またトロントにもオフィスがある。地方オフィスのマ

ネージャーたちは主にマーケティングに力を注いでいる。地方の学会に行き、人々が WES について知っているかを確認する。すべての評価業務はメインオフィスが行う。

- WES はどのように成績・資格評価を行うかについての通常 2 日間のトレーニングワークショップを開催している。WES は海外の学生をどのようにリクルートするかのワークショップも行っている。

## 7. WES からの情報提供について

- 大学側はパスワードを得るために登録する必要がある。そして、WES のホームページの情報を無料でアクセスすることができる。なぜなら、すべてのウェブベースのサービスは無料で、それは WES がプロモーションするのに役立っている。WES はウェブサービスについて多数のポジティブなフィードバックを得ている。
- WES の 95 パーセントの収入は成績・資格評価からである。収入におけるわずかな部分はワークショップからである。ウェブによる出版物は広告となっている。
- ニュースレターは国際教育の傾向や発展について考察している。最近のトピックの一つは WES がヨーロッパのボローニャ・プロセスをカバーしていることである。ヨーロッパは米とよりよく競争するために、高等教育における統一システムをつくらうとしている。そのシステムはヨーロッパ人がヨーロッパ内の一つの国から他の国へ行くことを容易くする。このシステムを通して多くの学生は 3 年間の学位 (a three-year degree) を得るが、米の教育機関は彼らがどのタイプの学位を授与されたのか理解することができない。なぜなら、大学院のプログラムに入るための必要条件是 4 年間で授与される学士 (a four-year degree) だからである。つまり a three-year degree の学士を持っているヨーロッパの学生が米の大学院に入学を希望したときに問題が生じるわけである。

## 8. 資格授与機関 (licensing boards) との仕事について

- WES は資格授与機関と一緒に多くの仕事をしている。例えば、もし学生がある州の公認会計士 (CPA) になりたいなら、WES は学生が受講したクラスの詳細についてなどの評価を行う。そして、その評価は州の公認会計士として資格申請をするときに州の公認会計士委員会に提出される
- 50 州の中の 43 州は accounting boards のために私たちが行った評価を受け入れてくれる。
- ときどき志願者は米で働くことを望まないが、東京にある米の会計事務所でも働きたいかもしれない。その場合、彼らは米で公認会計士として証明されなければならない。
- 米で教師として証明されることを望む教育のフィールドにいる人たちがある州に就職の応募をするとき、WES はその出願手続に必要とされる。
- 2001 年の 9 月 11 日までビジネスは急激に成長してきた。その後、ビジネスは安定し

ている。

#### 9. スタッフ数について

- 地方とメインのオフィスを合わせて、150人の従業員がいる。WESは約50の言語に対応できる。

#### 10. 成績・資格評価を行える国について

- WESは世界中の国の評価をすることができる。たった一つ願書を受け付けられない国はアフガニスタン。なぜならWESはその国の書類が正しいか実証することができない。もしWESが北朝鮮の評価を受け取ったなら、実証することができる。イラクと問題があったときでさえ、WESはイラクの学校や政府とともに書類を実証することができる。もしWESが成績・資格を確かめることができないなら、その願書は受け付けないだろう。数ヶ月間、リベリアから願書を受け入れなかった。なぜなら戦争が手紙を受け取ったり出したりすることを不可能にしていたから。実証するために何も得ることができなかった。

#### 11. 情報の更新について

- 情報を最新にするために直接その国に行ったりすることはない。WESはほとんどのリサーチをインターネットで行う。各国の教育省にアクセスすることによって。現在、多くの出版物や読者通信欄はオンラインになっている。WESが成績・資格を確かめるときに見つけたことはデータベースに追加され、ニュースレターに印刷される。この分野（成績・資格評価）の世界中の専門家とのやりとりもある。

#### 12. 証明書の真偽について

- WESのスペシャリストは書類の印が通常大学から発行された印かどうかを判断することができる。もし問題があったら、確認するために外国の学校や教育省にその書類のコピーを送るだろう。
- 中国のウェブサイトは本物の書類がどういうものをリストしている。なぜなら、中国からのいくつかの書類は確認するのが大変難しいから。
- WESの使命の一つは学校にサービスすることである。ある学校はWESに直接「前にこのような書類を見たことがない」とか「この学校名を聞いたことがない」などの問い合わせをする。WESは無料でこれらの問い合わせに対応する。

#### 13. 評価の質

- すべての評価は2回校正される。もし学生がその評価に異議があるなら、もしくは問

違いがあるなら、学生は WES に連絡を取って WES はその評価を再チェックするというプロセスに入る。ときどき大学は WES に問い合わせをする。それは大学がコース内容についてより詳細に知ることを望んだり、また大学が WES の行った評価と少々異なっている成績表を学生から受け取ったりした場合である。

## NAFSA: Association of International Educators

(全米国際教育者協会)

所在地：1307 New York Ave NW, Eighth Floor, Washington DC 20005

設立年度：1948 年

設置形態：非営利団体

年間予算：4,548,189 米ドル

部局構成：Admissions Section (ADSEC), Administrators and Teachers of English as a Second Language (ATESL), Council of Advisers to Foreign Students and Scholars (CAFSS), Community Programming Section (COMSEC), Section on US. Students Abroad (SECUSSA), Overseas Educational Advising (OSEAS), Sponsoring and Programming Agencies (SPA)

Web Site: <http://www.nafsa.org/>

NAFSA は 1948 年に設立された団体であり、国際教育に携わる 9,000 人以上の個人メンバーで構成される。全米 50 州と世界 78 カ国からの加入者があり、160 以上の大使館や領事館も NAFSA の行事に参加している。年 1 回の全国大会や地域ごとの会合、電子メールで配信されるニュースレター、電子メール連絡網などにより、会員同士の連携を深め、情報交換や意見交換などを通して、それぞれの職務向上、所属機関の国際教育プログラム、留学生・研究者サービスなどの充実を図っている。メンバーは、留学生アドバイザー、入学担当者、ESL の教員、英語プログラムや国際プログラム担当者、海外教育アドバイザー、地域ボランティアのメンバー、交換プログラム担当者、財政援助担当者、そして研究所や文化団体の会員などである。国際教育に関連した法案や予算などに関して、政府への働きかけも行っている。また、税制、健康、ホスト・ファミリー・プログラムなどについての様々な情報を外国人学生に提供している。

出典：About NAFSA

<http://www.nafsa.org/Template.cfm?Section=InsideNafsa&NavMenuID=4>

## 《インタビュー》

実施日：2004年9月16日（木）

場所：NAFSA 本部

協力者：

- ヴィクター・ジョンソン氏、政策担当副部長  
(Mr. Victor C. Johnson, Associate Executive Director, Public Policy)

インタビューの目的

- 米国の留学生受入れの現状と政策を理解する。

### 米国の現状と NAFSA の役割について

- 米国には教育省がなく、かつ教育がかなり分散化されているので、国際教育に関する多くの政策がない。他の英語圏の国と違って、米国は留学生を魅了する政策を持たない。これについて取り組んでいるいくつかの機関があるが、全く組織化されていない状態。米国は教育が分散化されており、多くの人が米国は世界で一番の国だから学生はここで勉強したいに違いないと思っているので、この状態が起こった。
- NAFSA の目的の一つは米国政府が国際教育の政策について明瞭に表すのを擁護すること。つまり、なぜ国際教育が米国にとって大事なのかを他国に説明している。そして、様々な機関、会社や政府の各省にどのように国際教育の推進の方法について一緒に取り組むべきなのかについて方向を与える。
- 9月11日以降、米国は留学生数が減少している。私達は米国が留学生にとって魅力的な留学先といえなくなってきたことを理解している。現在、留学生数が減ってきていることは残念。しかし、長い目で見れば国際交流で何が自分達にとって大事なのかを集中して考えることができるのはいいことかもしれない。留学生数が減少しているという問題は政策担当者や大学経営陣の注意を引き付けている。将来的におそらく彼らは米国で勉強やリサーチがしたい人達を確認するための包括的な国家レベルの戦略を創るという問題に一層努力して取り組むだろう。ほとんどの米国人は世界の人々も自分達と同じ考えを持っていると思っているが、9月11日のテロは私達がそのように考えることはできないし、その考え方はある種傲慢であることを示した。米国に来る留学生は減っているが、米国人の学生や彼らの両親は留学の大切さを理解しているので、より多くの米国人が海外へ留学している
- 米国は9月11日以降に実施されているビザの規制をいくつか緩める必要があるかもしれない。なぜなら、その規制は危険人物も何の問題のない人も入国させない非常に厳しいものなので、留学生にとって米国は魅力的でない留学先のように思える。私達がそのシステムをいくつか変更してでも、米国に留学したい人達を獲得する努力をしなければならぬ。NAFSA は短期ビザの問題に取り組んでいる。



## 2. 国際交流における他の機関（IIE など）との連携について

- 他の機関と大変良く連携しているとはいえない。でも、私達は IIE との共著で“open door policy”という出版物を出し、また国際交流に関する多くの問題について他機関と一緒に取り組んでいる。私達は国際教育を促進している IIE が私達にジェラシーをもっているためあまり一緒に仕事をしない。
- Alliance for International Educational Cultural Exchange と呼ばれている組織がある。NAFSA のメンバーが個人である一方、Alliance は約 70 ある交流団体の包括的な組織である。NAFSA と Alliance は非常に良く連携して仕事をしている。Alliance はワシントン DC でいろいろな団体の代表をしている。Alliance の本来の目的は国際教育交流資金のために議会に働きかけることだった。しかし政策なしに、それをするのは困難。Alliance と NAFSA は 1999 年に“Toward an International Education Policy for the United States”の初版を出版した。それは多くの注目を浴びた。しかし多くの他の団体が自分達も政策についての提言を出版すべきと考え、実行した。なぜなら他の団体は私達の政策提言と同じなのにもかかわらず、私達をサポートせずそれぞれの団体のものを作りたかった。団体間の調整において、残念ながら多くの前進はない。政府に影響を与えることは簡単だが、皆で協力することは難しい。

## 3. 国際教育に取り組んでいる政府関連の機関について

- 政府関連の機関は私達が本当に必要としているものの一つ。私達はそのような機関を作るため、議会に法律を作成してもらうよう働きかけるかもしれない。
- 国際教育について論理的に責任がある三つの機関がある。一つは国務省（State Department）で、教育や文化交流プログラムを持っている。二つめは商務省（Commerce Department）で、海外貿易の任務を担っている。三つめは教育省（Department of Education）であるが、事実上、国際教育についてはほとんど何も行っていない。これらの三つの機関は一緒に仕事をしない。
- Department of Homeland Security という新しい省は誰が米国に入国できるかを進言する強いパワーを持っている。だから、彼らとの共同が関心事である。

## 4. 留学生がもたらす経済効果について

- 留学生の経済効果はもちろんある。留学生を引き付けることが米国にとってなぜ大事なのかは三つの理由がある。①経済効果②教育効果③外国との政策効果。どれが重要かは人それぞれ。大学において、特に学部生のレベルでは留学生から授業料の利益を得て、大学の予算に貢献している。商務省は米国にいる留学生が使った何億ドルという金額の大きさに気づいている。もちろん、大学は米国で勉強している留学生から得る教育面での利益を認識している。

## US Department of State

(米国国務省)

所在地：2201 C St. NW, Washington, DC 20520

設置形態：連邦政府機関（省庁）

スタッフの数：不明

年間予算：不明

Web Site: <http://www.state.gov/>

米国国務省は、自国民および国際社会の利益のため、より安全で民主的かつ豊かな世界の形成を任務とする連邦政府機関である。国務省には、国際教育やトレーニング・プログラムを通じて、米と諸外国の相互理解の促進を司る教育・文化局（The Bureau of Educational and Cultural Affairs (ECA)）がある。ECAは、市民レベルおよび機関レベルで、米国と諸外国との個人的、専門的、制度的な連携を深める活動を行ったり、米国の多様な歴史、社会、芸術、文化を海外に紹介する活動を行っている。また国務省は、世界中に展開する留学相談・情報センター（Educational Advising/Information Centers）のネットワークを支援しているが、それらのセンターでは留学を希望する将来の留学生に米国の高等教育や学習の機会についての助言を行っている。また、世界の各地域で教育フェアを開催し、海外の学生が留学を希望する大学の代表者に直接会う機会や、米国の大学関係者がより多くの国々の学生や教育専門家との交流を通して研鑽を行う機会を提供している。

出典：About the State Department

<http://www.state.gov/aboutstate/>

## 《インタビュー》

実施日：2004年9月17日（金）

場所：国務省

協力者：

- ティム・マーシャル氏、東アジア太平洋フルブライト・プログラム事務局責任者  
(Mr. Tim Marshall, Senior Program Officer, East Asia and Pacific Fulbright Program)
- トーマス・ファレル氏、アカデミックプログラム副局長  
(Mr. Thomas A. Farrell, Deputy Assistant Secretary, Academic Programs)
- ウィリアム・ベイト氏、東アジア太平洋フルブライト・プログラム責任者  
(Mr. William A. Bate, Chief, East Asian and Pacific Fulbright Program, Office of Academic Exchange Programs)

インタビューの目的

- 米国の留学生、国際教育政策を理解する。

### 1. 米国の国際教育に関する実情について

- 米国の教育省は高等教育政策に関して多大なパワーや影響力がない。教育費の約94パーセントは州および地域レベルで使われる。政策はお金についていく傾向にあるから、多くの政策は州や地域レベルである。
- 大学は交換留学プログラムを締結するために連邦政府や州政府から許可を取る必要はない。
- 国務省の役割はフルブライトのプログラムに限られている。それは行われている交換プログラムの中のわずかな割合である（1年間で約50人）。

### 2. 言語教育について

- 1980年代日本経済がにわか景気の間、地域の学校や企業は日本語に興味を抱いた。多くの地域の学校は米国の子供達に日本語を教えるのは良いことかもしれないと考えた。ワシントン D.C.にある小学校では日本語イマージョン・プログラム（日本語による授業を1日中受けるプログラム）が行われていた。しかし、現在日本語への興味は減少している。
- 私的見解だが、米国は外国語のプログラムを強化することが必要。皆が勉強する人気の言語は通常現在のトレンドによって決定される。今はアラビア語が人気。
- なぜ米国人が真剣に外国語を勉強しないのかについては多くの理由がある。それは大学入試の問題というわけではない。米国人は多くの異なった国々から来た。もし企業が中国人のスピーカーを望むなら彼らはネイティブの言語スキルを持っている中国系米国人を雇うことができる。

### 3. 他の省庁や機関と一緒に仕事をする事への問題について

- 連邦政府は米国に来ることを望んでいる留学生数を決めることはできない。
- 米国人の多くは国際教育を主要な問題として扱わない。だから、米国人を代表する議員達も同様にそれを重要な問題と見なさない。

### 4. 議会への働きかけについて

- 米国の高等教育機関はとても強い。パワーがあるがうえに、海外にいる何十万の学生が入学願書を毎年送り、大学側は優秀な留学生を選ぶことができる。このようなケースが続く限り、留学生施策のための予算を獲得するよう議会で運動することは困難である。ハーバードや他の大学は多くの留学希望者を不合格にしているわけだから、米国政府は米国に来る留学生を得るためにお金を使う理由が見出せない。

### 5. その他

- NAFSA や Alliance のような組織が今の段階において国際教育のための基金を維持しているのは良いことだ。でも、その基金を増やすことが効果的なのか私には定かではない。

### 6. 米国が考える国際教育の促進について

- 多くの方は豪州の国際教育が経済優先であることを認識していない。豪州、ニュージーランド、カナダの主な目的がマーケットシェアである一方、米国とフランスは、特に米国は国際教育が相互理解を深めるもの、知的能力を高めるもの、価値を共有したりするものと考えている。豪州などの状況は長い目で見ると心配。なぜなら教育は産業のプロセスではない。私は豪人の友人に「もし貿易や利益のためにのみ国際教育に参加することになったら、他の商品の貿易で見られる同じような問題に陥るだろう」といった。
- 日本と米国は教育の範囲内で高等教育を維持しようとしている。
- 大統領や教育省からのメッセージ=9月11日以降、米国は入国の安全性を願っているが留学生のために門戸を開けておきたい。留学生を引き付けるためのアビリティは私達にとってとても重要だ。なぜなら米国で勉強することによって、米国の価値観に対する理解力が深まり良さをわかってもらえる。これらの留学生は自国で意志決定者（政策決定者）になるだろう。だから、彼らには米国について正しく理解してほしいと願っている。その上、留学生は大学や社会に貢献している。多くの大学は大学のプログラム、特に大学院のプログラムは留学生がいるとレベルが高くなる。
- 多くの大学のリーダー、NGO、国際教育の関係機関は私達に公的な国際教育に関する政策を進展させるよう常時催促している。NAFSA は作成した政策を常に売り込んでい

る。連邦政府の教育省はとても弱い（影響力がほとんどない）。教育は州や地域によって制限されている。教育をサポートすることや学生の安全性を高める努力をすることがベストの政策である。

## 7. 国際教育の変遷について

- 最も大きな変化は、国際教育に関して州政府のかかわりが強くなったこと。私が国際教育についての活動を始めたとき、州政府や大学は国際教育に対して注意を払わなかったので関心を持つように働きかけた。現在、国際教育について関心がなかった、または国際教育の価値を知らなかったという指導者（学長など）はめったにいない。

## 8. EU との関係について

- 今、私達は EU へのアプローチを通じて、彼らとの違いに気づいている。ここ 2, 3 年、EU と米国は奨学金プログラムと学校のプログラムで協力している。EU は協定校締結のサポートのみを望んでいる。私達は奨学金と協定校締結の両方をサポートしたい。EU は独自のアプローチがある。しかし、私達は 50 年の経験から個人に奨学金を与えることは極めて重要だと知っている。
- 事実、協定校との関係でベストなものは大学の熱心な教授やアドミニストレーターがつくった関係である。この関係をつくるために 2, 3 人が一生懸命に働いた。ヨーロッパのためにお金を探すことは簡単ではなかった。皆、北アフリカ、中東、南アジア、インドネシアでお金を使うことを望んだ。EU はもし米国がお金を送金したら、彼らはお金を追加するだろうといった。だから、米国は 20、30 万ドルを送金したが、EU は感謝の手紙をよこし、パートナーシップとの関係のためにお金を追加すると書いてきた。こちらは裏切られた思いだった。

## 9. 米国の課題について

- 現在のビックチャレンジは安全保障問題である。国務省は 2 つのことをしなければならない。一つは入国者が安全な人かを確認するために他の省庁と一緒に働く必要があること。そうすれば、社会にダメージを与える人は入国してこないだろう。二つめは学者、学生、研究者が米国に来ることを歓迎していると彼らに知らせること。9 月 11 日以降の最初の年は、外国人、特にムスリムが米国に来たら虐待されるだろうという噂が世界中で起こった。海外のイスラム協会はその噂について大きな役割を果たした。人々はビザを取得することについて心配しないが、虐待されることを心配していた。連邦政府は「心配するな。虐待されないだろう」と、どのようにいえるのか？それはとても難しい問題。誤解を解くことはチャレンジである。

## 10. 連邦政府内での連携について

- 政府内の組織が一緒にうまく仕事をすることは、ビッグ・チャレンジである。Bureau of Consular Affairs は私達と政策の問題について綿密に相談しているので、昨年以降私達は何かと助けられている。
- The Department of Homeland Security は私達が提供したデータを評価した。だから、彼らは政策レベルのことを私達たちに話している。私達は施行レベルの問題がある。例えば、個人の入国審査官は規制をオーバーに解釈したり、人を侮辱したり、何かを理解していなかったりしている。その上、大使館員も問題がある。9月11日以降、大使館員は個人的な非難を受けやすくなっている。なぜなら、「もしあなたがビザを認めた人物がテロリストだったら、全てはあなたの責任」と皆に言われるからだ。現在、彼らはだんだん良くなってきているし、より良い手続きや指導書もある。特に、ここ9ヶ月以内もっと良くなってきている。
- 昨春中国にいたとき、「ドイツやヨーロッパの国々に行くためのビザ取得は米国のものより時間がかかる」と同僚に言われた。米国のビザ取得に時間がかかるというのは作り話だと思う。ビザ取得時間も改善されてきたし、言われているほど米国のビザを取るのとは難しくない。
- 将来、米国と日本が国際教育週間(International Education Week) について協力しあえることを望んでいる。国際教育週間はいつも11月の第3週目に実施。それは米国、すべてのレベルの国際教育について扱っている。

## 11. 米国人学生の留学について

- ここ20年間で起こった他の変化は、さらに多くの米国人学生が海外留学するようになったことだ。私達は海外で勉強している米国人をサポートするために多大な努力を払っている。例えば、連邦政府の奨学金プログラム(Gilman Scholarship など)は留学のために政府の援助を受けている学生の役に立っている。国際教育の利益が全ての社会の局面でも持たれることを願っている。

### Benjamin A. Gilman International Scholarship Program

<http://www.iie.org//programs/gilman/index.html>

<http://web.sau.edu.studyabroad//gilman.html>

## 12. その他

- (米国は豪州などの国のように留学生を future immigrants として見るようになるか?の質問に対して) 能力のある学生はいつも上に行くことができるので、ビザ取得を申請するときに特別の配慮をする必要はないと考えている。